



森林 × 企業 SDGsハンドブック



SDGs/エス・ディー・ジーズ 持続可能な開発目標は 2030年の目指すべき社会の姿

17の社会課題

SDGs(エス・ディー・ジーズ)は、2030年にむけて持続可能な社会を実現するために解決しなければならない課題を17に整理したものです。健康や教育、働きがいや消費、水やエネルギー、地球温暖化防止や生物多様性などが含まれています。

経済、社会、環境

17の目標は、それぞれがつながりがあります。例えば、地球温暖化防止(目標13)には、エネルギーの脱炭素化(7)、森林の整備(15)、ゴミを減らすこと(12)など、経済、社会、環境の3つの側面から同時に取組む必要があります。

みんなの目標

SDGsは、地球上のあらゆる人々の参加が必要です。17の目標は、地球レベルでの目標であると同時に、わたしたちが暮らす地域の目標に読み替えることもできます。何から始めたらよいか、それは一人ひとりの意思に委ねられています。



目標15

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な森林経営を目指す目標15を中心に、森林の循環利用では、様々な目標とのつながりがあります。

なぜ企業も取組むのか

持続可能な社会の実現には、企業の役割が重要です。本業のビジネスや企業の社会的責任での貢献、お客さまや地域とのパートナーシップによるアクションなど、さまざまな方法でSDGsを実践することができます。SDGsは、経営課題の解決にも役立てることができる誰もが使えるツールです。

POINT

- 1 社会課題はニーズと読み替えることができる。SDGsを解決する製品・サービスが新たな市場やビジネスに発展する
- 2 SDGsを掲げることで従業員の意識や誇りを高め、お客様やお取引先、地域からの信頼や企業価値向上につながる
- 3 企業活動が将来的に影響を与えるさまざまなリスクを洗い出し、予め対策を講じることで経営の持続性を確保できる

ハンドブックの使い方

国土の約7割を占める森林は、さまざまな価値やポテンシャルを持っています。ハンドブックでは、「SDGsを通じた新たな国民参加による森林づくりのあり方研究調査」(2020年3月)の成果として、企業の経営課題を森林を使って解決に役立てるための事例やヒントをまとめました。森林を使ってみることで、SDGsの目標15への貢献のみならず、他の目標への同時達成や貢献にもつながります。

森林・木材を使って 経営課題を解決しよう

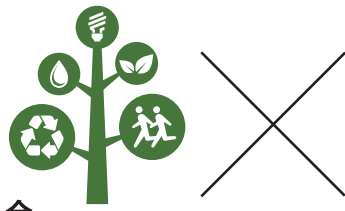
森林や木材は、さまざまな機能やポテンシャルを持っていますが、企業や地域が抱えている経営課題の解決にも大きく貢献できます。空間、ビジネス、仕組みなど新たな切り口で、森林や木材を活用していくことで、環境、健康、観光、教育などの課題解決につながり、関連するSDGsへの貢献にも役立てることができます。

企業や地域の課題



森林の機能

- 物質生産
- 文化
- 保健レクリエーション
- 快適環境形成
- 水源涵養
- 土砂災害防止／土壤保全
- 地球環境保全
- 生物多様性保全



課題解決

- ▶ **Marketing**
森林の木材を使って解決
- ▶ **Space**
森林の空間を使って解決
- ▶ **Communication**
森林のビジネスで解決
- ▶ **Function**
森林の仕組みで解決

SDGsにも貢献



森林・木材を使った4つの課題解決アプローチ

森林×マーケティング

1 森林の木材を使って解決しよう

※詳細は6ページへ

木材製品で脱プラ・脱炭素に貢献

木材利用で上質でやすらぐ空間を創造

木が結ぶお客さまとのあたたかい関係づくり

森林×スペース

2 森林の空間を使って解決しよう

※詳細は10ページへ

森林空間でこころとからだを整える

森林研修で人材価値とエンゲージメントを高める

自然体験を通じて子どもの豊かな学びを応援

森林×ファンクション

4 森林の仕組みで解決しよう

※詳細は18ページへ

緑の募金や森林づくり活動を通じて社会貢献

認証材利用で持続可能な森林づくりに貢献

森林や生物多様性保全でESG評価を向上

森林×コミュニケーション

3 森林のビジネスで解決しよう

※詳細は14ページへ

地域の資源を活かして地域活性化に貢献

都市と地域の交流を増やし地域人材を育成

森林づくりに係る地域企業や活動を応援

国土緑化推進機構 森林SDGsの普及・推進や企業・地域の課題解決をサポート

森林の木材を使って解決しよう

日本の美しい木を使って、店舗の木質化や脱炭素の新商品開発を実現してみませんか。日本の森林は、戦後植林した木が成長して、大量の木材を有効に使える時期がやってきました。店舗や商品などに、地域の木材を使うことで、来店促進やお客さまとの関係性の強化、環境に配慮した企業の価値向上に貢献します。



森林のはたらき

木材などの生産に貢献する森

森林は、主に建築資材等で利用される木材を生産する機能があります。森林は、切って・使って・育てる循環の仕組みがかかせません。元気な森林を保つために、幅広く木材を利用していくことが大切です。

1-1 木材製品で脱プラ・脱炭素に貢献



- 経営課題**
- 脱プラスチックをすすめたい
 - CO₂を減らしたい



- 森林で解決**
- セルロースナノファイバーを使った新商品開発
 - 木のストローなど木製製品の使用

最近、地球温暖化や気候変動の問題に関心の高い消費者が増えています。脱プラやCO₂削減を企業やお店で実践するために、木材からできた新素材を使った商品開発や、プラスチックの代わりに木のストローや食器を使ってみませんか。国産の木材製品を取り入れたちょっとした工夫で消費者にPRできます。

植物由来の木のタンブラーを共同開発

- アサヒビール・バナソニック 新素材のセルロースナノファイバーを主原料として森のタンブラーを共同開発、一般への販売を開始



1-2 木材利用で上質でやすらぐ空間を創造



- 経営課題**
- 親しみのある、高級感のある店舗にしたい
 - 木のやすらぐオフィスにしたい

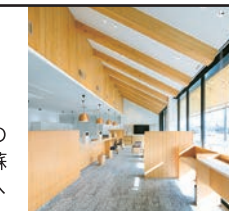


- 森林で解決**
- 美しい木肌を使った店舗やオフィスの内装の木質化
 - 木をつかった什器やオフィスデスク

木は見た目にもきれいで、あたたかい印象を与えてくれます。また、木目の揃った美しい木は、照明などと組み合わせると高級感を演出することもできます。親しみやすさを感じる店舗やオフィスの空間演出に、国産材を使ってみませんか。木を身近に取り入れることで落ち着いた上質な空間ができあがります。

支店リニューアルで地域材を使った空間に

- 肥後銀行 環境にやさしい地域づくり活動の一環として、支店リニューアルに阿蘇の地域材を活用*詳細は8ページへ



1-3 木が結ぶお客さまとのあたたかい関係づくり



- 経営課題**
- お店や商品へのファンを増やしたい
 - お客さまと一緒に環境に取り組みたい



- 森林で解決**
- 売上の一部を森林づくりへ寄付
 - 国産材を使ったグッズやノベルティ

リピーターやファンの獲得のためのマーケティング活動に、木を活用してみませんか。例えば、国産材を使ったあたたかみのあるグッズやノベルティの制作、さらに売り上げの一部を森林づくりに寄付するお客さまと一緒にと一緒に取り組むキャンペーン活動の展開でお客さまとのより深い関係を築くことができます。

寄付型商品でお客さまと一緒に森づくり

- キリンビール・旧ユニグループ 1缶あたり2円を募金する「麒麟淡麗(生) 緑の募金デザイン缶」を発売し5,800の店舗で販売





地域材を生かした店舗づくりで地域との共生を発信 肥後銀行子飼橋支店リニューアルの取り組み

お話し ● 肥後銀行 総務部 布田 周作さん

行員が育てた「阿蘇大観の森」の間伐材を活かした店舗のリニューアル。
肥後銀行は、「サステナビリティ宣言」に基づき、SDGsの実現と地域課題の解決に全行員で取り組んでいます。子飼橋(こかいばし)支店リニューアルを象徴として、同行の地域共生の姿勢を発信しています。

阿蘇の地下水を守る 水源涵養林

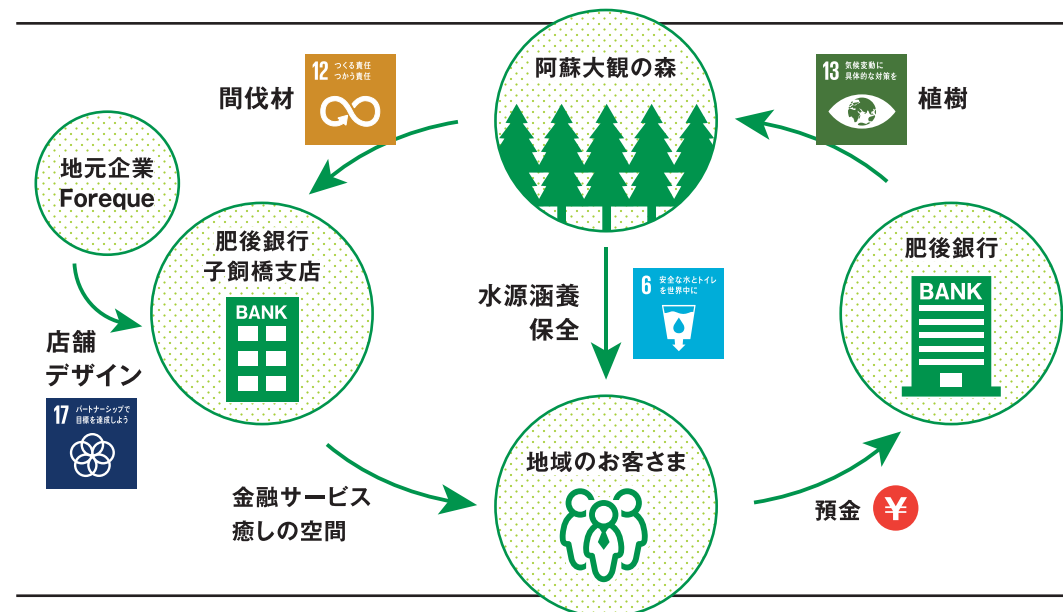
人口約74万人の熊本市は、上水道の水を阿蘇山から供給される地下水でまかなっている全国でも珍しい地域です。肥後銀行では、「熊本の質量ともに日本一の地下水を子や孫に残そう」と提唱し、1987年「肥後の水資源愛護賞」を創設、地域の資源を守る活動に積極的に取り組んできました。2006年には、阿蘇外輪山に森林52haを購入、「阿蘇大観の森」と名付けて水源涵養林の保全を続けています。

植樹本数は12万本以上、行員の植樹参加の延べ人数は1万人を超えました。水田湛水事業、阿蘇の草原の維持活動とともに、ブランドスローガン「うるおいある未来のために」を象徴する環境保全活動となっています。

サステナビリティ宣言で SDGsの実現を目指す

さらに肥後銀行では、2019年「サステナビリティ宣言」に基づき、SDGsの実現と地域課題の解決を目指すため、「サステナビリティ全体

構想」を制定しました。環境・地域振興・労働・人材育成を重要課題とする取り組みを推進し、企業理念に基づいた「ESG経営の徹底」を行うことで、地域の持続的な発展と当行の企業価値向上を図り、SDGsの実現を目指しています。



阿蘇大観の森の間伐材を 店舗リニューアルに活用

子飼橋支店のリニューアルでは、年に一度行われる森林保全活動で自分たちが育ててきた「阿蘇大観の森」の木材を活かすことができないか、行内で検討が重ねられました。「阿蘇大観の森」の間伐材を店舗内装材に活用することができれば、木材の地産地消や森林経営の持続可能性にもつながります。そこで、同じ県内のライフスタイルブランドを展開する株式会社Forequeに設計を依頼、「人と自然のつながり」をテーマに、地域材を活用したナチュラルで洗練された内装デザインを店舗に取り入れました。



SDGsや地域課題への 姿勢を木を通じて発信

店舗リニューアル後のお客さまアンケートでは、「室内に木のぬくもりを感じられる」「ガラス張り店内が明るい雰囲気になった」「カフェのように銀行らしくない」といったさまざまな意見が寄せられました。アンケートをまとめた総務部布田さんは、イメージ向上にも「十分手応えがあった」と語ります。開店祝いのノベルティには、「阿蘇大観の森」の間伐材を薄く削った木のしおりを配布、店内備品も木に関連したアイテムを選びました。「肥後銀行では、行員全員がSDGsのバッジを着用しています。



それに関連した店舗リニューアルを考えたかった。このリニューアルで、SDGsに対する取り組みや地域課題の解決への姿勢をより多くの方にお伝えすることができたと思います。さらに、店内の木製コップやコースターに興味を持たれたお客さまへのお店紹介など、リニューアルを機に地元企業との新たなつながりもできたそうです。地域材を活用した店舗リニューアルは、木の美しさ、香りが感じられる癒しの空間づくりのみならず、SDGsに対する企業姿勢の発信にもつながり地域やお客さまとの新たな関係づくりにも結びつく取り組みになりました。

● 肥後銀行
1925年創立。本店所在地：熊本市中央区。熊本県を中心に九州各所に124拠点を展開。従業員数：2163名(2020年3月末日現在)。創立90周年に当たる2015年にシンボルマークを刷新し、新たなブランドスローガン「うるおいある未来のために」を制定。「愛され、選ばれ続ける銀行」を目指す。

森林の空間を使って解決しよう

緑に囲まれた森林の空間を使って、健康経営や社員の能力開発を進めてみませんか。自然に親しむことで、日頃のストレス軽減や精神の解放、こころの豊かさを取り戻すことができます。地域にある森林の空間に出かけることで、社員の健康維持や人材開発のための研修の場となり、社員同士の結束を固め経営力の向上にも貢献します。



森林のはたらき

健康づくりや保養に貢献する森

森林は、ひとの身体とこころを癒し、健康に導く力が実証されています。全国各地には、森林セラピーが楽しめる森が65カ所あります。自然のなかでの体験活動は、働くひとたちにより効果を生み出しています。

2-1 森林空間でこころとからだを整える



経営課題

- 健康経営や組織を活性化させたい
- 社員の健康を維持したい



森林で解決

- サテライトオフィスやワーケーション体験
- 森林セラピーや森ヨガなどの体験

自然に近い場所でのサテライトオフィスや、福利厚生や研修に森林内でのセラピーや森ヨガを取り入れてみませんか。美しい緑に囲まれた森林の空間は、ひとに安らぎを与え、こころとからだの両方を回復してくれます。森林空間を使った健康経営の推進は、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化に貢献します。

ワーケーションで生産性も向上

●セールスフォース
和歌山県南紀白浜にサテライトオフィスを開設、社員の多様な働き方の提供や生産性のアップにも貢献



2-2 森林研修で人材価値とエンゲージメントを高める



経営課題

- 従業員の人材価値をさらに高めたい
- 会社への帰属意識の向上を図りたい



森林で解決

- 森林内での研修・ワークショップの開催
- 企業の森での協働作業や体験活動

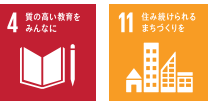
森林の空間を使った従業員への研修や森づくり活動を通じて、人材開発や帰属意識の向上などに取組んでみませんか。森林空間での研修・ワークショップや体験活動は、個の力やチームの結束力を高め、新人の離職率の低減など従業員が健康で長く働き続けてもらうことに貢献します。

森林新人研修で離職率を大幅に緩和

●TDKラムダ
社有林を活用した新人研修を実施。長年の取組で新人の離職率を緩和する効果 *詳細は12ページへ



2-3 自然体験を通じて子どもの豊かな学びを応援



経営課題

- 自然体験を通じた学びの機会を与えたい
- 子どもの情操を育みたい



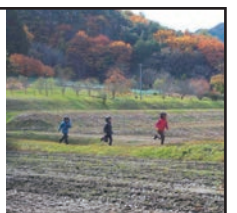
森林で解決

- 農山村体験プログラムの開発や農泊の提供
- 木育の推進や森のようちえんの設置

地域の森林や里山の空間を使って、都会の子どもたちの農山村体験や地域の子どもたちが自然と親しむ場の提供に取組んでみませんか。自然のなかで自由に活動することは、子どもの感性を研ぎ澄ませ、自然との関わりをからだで学ぶことにつながり、自然回帰を志向する子育て世代との交流や定住にも貢献します。

県全域で200カ所以上の自然保育所が普及

●長野県やまほいくの郷
豊かな自然環境や地域資源を取り入れた信州型自然保育所が子育て世代から注目





森林空間を活用した社員研修が思わぬ経営課題を解決 TDKラムダ(株)健康経営の取組み

お話し●TDKラムダ株式会社 経営企画本部 関本 和彦さん

残っていた社有林を新人研修に活用してはどうか。

ひとつのアイデアが社員の成長や離職率低下などの思わぬ効果につながりました。

森林には、企業の経営課題を解決するヒントがありそうです。

はじめは社有林をどう活かすか

TDKラムダ株式会社は、産業用電源で世界No.1のシェアを誇り、社員数は国内約700名、海外約4,000名を抱える国内有数のトップメーカーです。当時、人事など管理部門の部長だった関本和彦さんは、

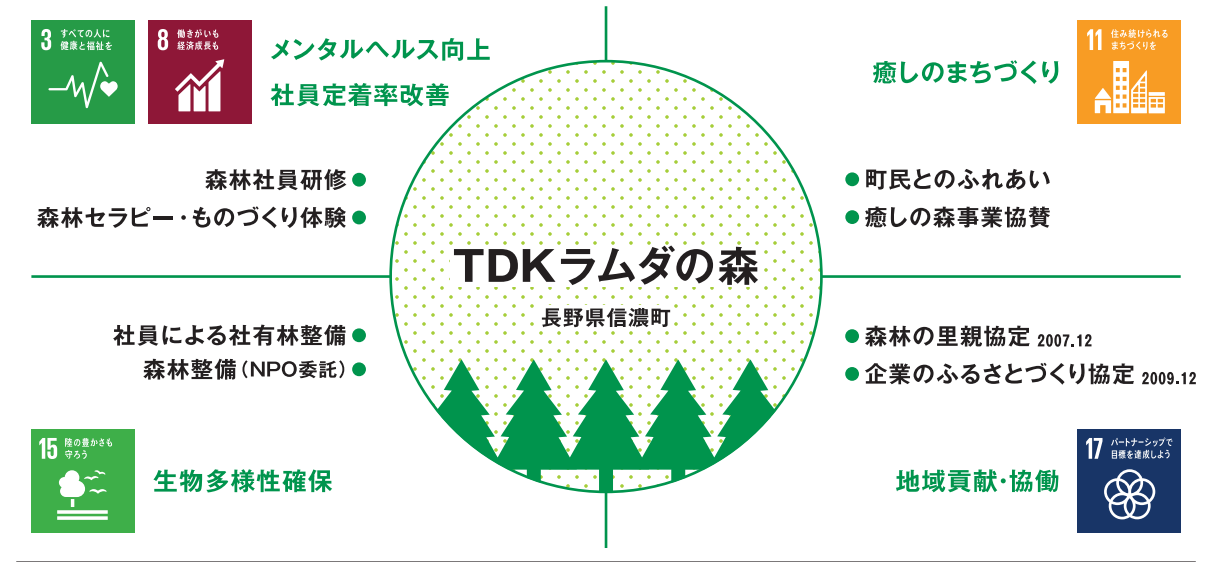


遊休資産処分で唯一残った長野県信濃町にある5.1haの社有林に頭を悩ませていました。「どうにかこの森林を経営資源に変えることができないか試行錯誤しました。そのひとつとして新人研修に活用するアイデアが出ました」。2007年、信濃町と「森林の里親協定」を締結、2008年度から森林空間を活用した新人研修が始まりました。

地元との協働で研修プログラムを豊富化

研修は約2週間から3週間、その年に入社した新人全員が参加し

ます。合宿形式で座学や体験活動を行い、同期と濃密な時間を過ごします。「同期は永遠の財産です。腹を割って話せる、アイツがいるから頑張れる、そういう絆づくりのためにも森林での協働作業はとても有効だと思います」。社有林の整備、森林セラピーやものづくり体験などのプログラムは、信濃町役場の方と一緒に地域資源を活かそうと作り上げたものです。森林を資源に保養型観光のまちづくりを目指す町の考え方と共鳴した取組みであったことも地域の協力を得られたポイントでした。



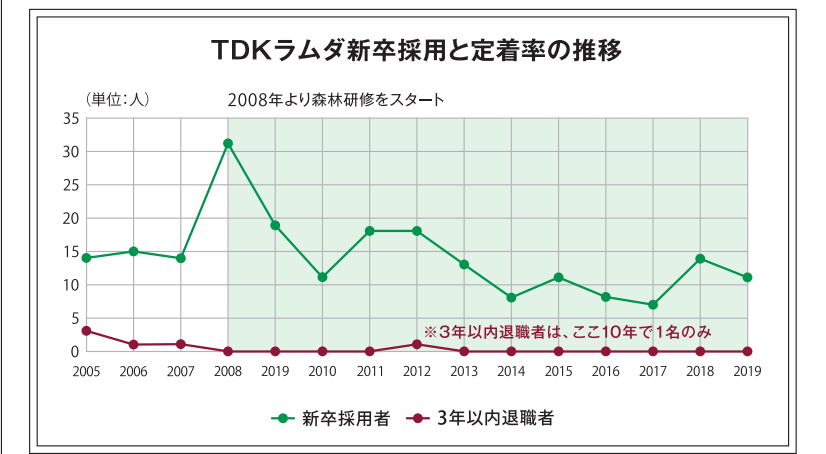
10年間で思わぬ効果、 いまでは大切な経営資源に

森林での研修は、新人研修後も半年後、1年後、2年後と3回設けられています。次の研修までがんばろう。そう思っているうちに、10年間で新卒の離職率が大きく改善する効果が現れました。「毎年、1名ずつくらい3年以内に離職する社員がいたのですが、森林での研修を開始してからは、10年で1名に改善されました」。では、その理由はどこにあるのでしょうか。「同期の絆を築くことができたことと、森によるストレス耐性を高めてくれる効果だと思います。年次研修で、また森に帰ってくる。すると、小さなことにくよくよしていた自分に気づくのですね」。信濃町を第二のふるさとだと思って再び訪れる社員もいるそうです。お荷物だった森林も、いまでは大切な経営資源に生まれ変わりました。

森林へのかかわり方は 身の丈にあったやり方で

社内では、なぜわざわざ遠いところまで行って研修を行うのかという批判的な意見もあったそうです。しかし、関本さんはコストをなるべくかけない方法で森林での研修事業を10年間、継続してきました。社有林の整備は地元NPOに委託、森林はいつでも解放されていて、手入れの行き届いた森林づくりは

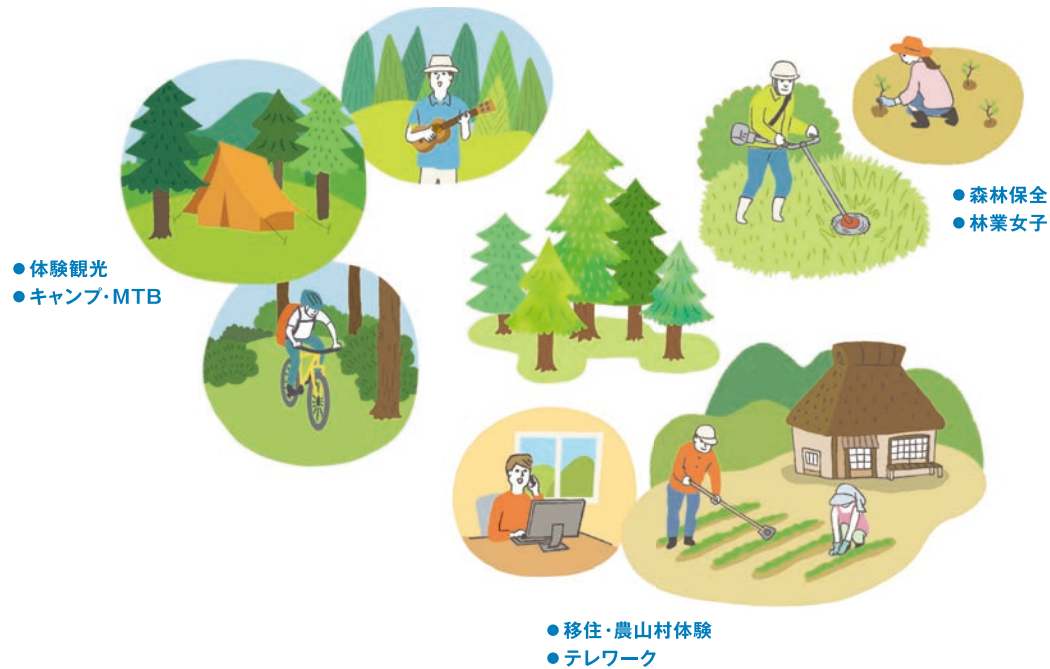
地域貢献にもつながっています。「森林づくりに何か貢献したいという企業さんは多いと思いますが、身の丈にあったやり方で継続できるものであれば、どんなことでもはじめられると思います」。人づくりが森づくり、地域づくりにもつながった取組み。それは、5.1haの森林をどうにか有効に活かさないか考えた末にたどりついた身の丈に合った活動でした。



出典:TDKラムダ様資料ご提供

森林のビジネスで解決しよう

森林が持つ魅力を生かして、観光による地域活性化、移住・定住の促進、まちづくりに取り組んでみませんか。地域の森林は、木材生産に加えてきのこ類の栽培や自然体験ができるキャンプ場、アスレチックなど都市からひとを呼び込み、田舎暮らし志向の若者世代の移住や生業を支える場として、地域の持続可能性に貢献します。



森林のはたらき

行楽・スポーツや地域文化に貢献する森

森林は、美しい景観を保ち、地域の芸術・文化・伝統の礎となっています。さらに、観光・スポーツの場や交流人口を増やすための地域資源として、地域の森林の価値を見直し、みんなで守り生かしていくことが大切です。

3-1 地域の資源を活かして地域活性化に貢献



- 経営課題**
- 地域資源を生かしたビジネスに取組みたい
 - 地域経済や地域活性化に貢献したい

- 森林で解決**
- 森林アミューズメントや林産物の開発・販売
 - 自然体験型観光や民泊ツアーの販売

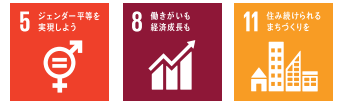
地域の森林を生かしたアミューズメント施設や林産物の開発・販売、自然体験型の観光や民泊の販売を通じて、新たな観光やビジネスに挑戦してみませんか。フィールドアスレチックやグランピング、マウンテンバイクなど新しい形の自然体験は、ひとの交流を生み、地域資源を生かした地域活性化に貢献します。

森林を新たなスポーツの観光資源に

- 南アルプス市
市とマウンテンバイク愛好会が協定を結び森林をマウンテンバイクコースに解放 *詳細は16ページへ



3-2 都市と地域の交流を増やし地域人材を育成



- 経営課題**
- 交流人口・移住定住を増やしたい
 - 地域の雇用を増やしたい

- 森林で解決**
- 自伐林家の支援や森林を核とした地域づくり
 - 緑の雇用制度の活用

森林を働ける場として生かすことで、都会からの移住者の呼び込みや新たな生業づくり、さらに緑の雇用制度を活用した林業人材の育成などに地域で取り組んでみませんか。いま、林業を志す女性や自然回帰を志向する若者世代が増えており、地方での働き口や収入の場として、森林・林業が貢献できることはたくさんあります。

林業を守る地域人材として女性の雇用を促進

- 北村林業(北海道浦幌町)
従業員26名中4名の女性を雇用して若者や女性に働きやすい環境を整備して林業人材を育成



3-3 森林づくりに係る地域企業や活動を応援



- 経営課題**
- 金融で地域の企業を応援したい
 - 協働で地域の活動を応援したい

- 森林で解決**
- 環境配慮型融資の実行
 - 森林保全活動団体の製品の購入や販売

地域の森林づくりに携わっている企業や活動を応援して、地域経済の活性化に取り組んでみませんか。地域の森林保全や自然環境に取り組む企業への地域金融機関による環境配慮型融資の実行や、地域の森林保全活動団体が販売する木製製品の購入などで、地域の企業や活動などを応援することができます。

独自の環境格付けで環境を守る

- 滋賀銀行
独自の環境格付けを実施。環境経営とビジネスの両立を目指す地元企業へ評価・融資を実行





森林を新たなスポーツの観光資源に 「南アルプスマウンテンバイク愛好会」の取組み

お話し ● 南アルプスマウンテンバイク愛好会 代表 ^{はすま} 弮間 亮さん

森林を駆け抜けるMTBを日本でも実現したいとはじまった活動。山林の整備や地域貢献活動を通じて、地域との信頼を獲得。いまでは、地域の新たな観光資源として愛好家たちの注目の場所になっています。

MTBは海外では人気のアウトドアアクティビティ

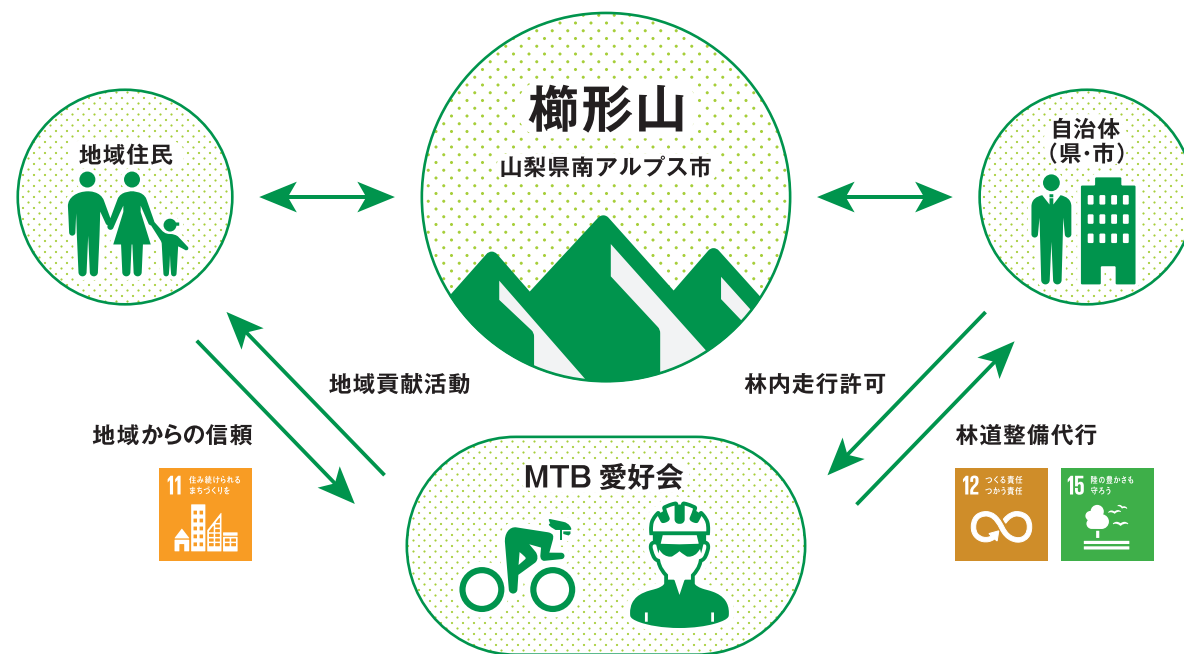
イギリス留学時にマウンテンバイク(MTB)文化を知りました。MTBは登山の醍醐味とアウトドアスポーツの興奮が同時に楽しめます。イギリスの本屋やアウトドアショップには、走行可能なトレイルを記した地図が売られていて、MTBは週末に家族で楽しむアクティビティとして広く

普及しています。気軽に楽しむスタイルのMTBを知り、帰国後、走行可能なトレイルを調べたのですが、日本の制度や政策はMTBに触れられておらず、山林の仕組みも非常に複雑で難しいことが分かりました。そのような時期に、山梨県にある檜形山の活用を目指していた南アルプス市等からMTBの環境整備の話をいただきました。地域の歴史や

文化、地理などを学び、地域の夜祭りや清掃活動、高齢者コミュニティ支援などをお手伝いしている中で人脈形成が進み、許可を出してくださる地域が現れました。

山梨県は県有林の占有率が全国一

山梨県は、県内森林に占める県有林の比率が45%と全国一です。そのためMTBの走行環境を整えようとする距離が長いと必ず県有林にぶつかってしまいます。県に走行許可を得るには先行事例が必要であり、自治体との信頼関係を築く必要があります。もちろん、地域の方々から信頼を得ることも



不可欠です。そのためにはじめたことは、手入れされていない地域の区有林の山道を再生・維持管理をお手伝いし、山道を山林巡視の意味合いも兼ねて走行することでした。さらに地域活動にも参加して、地域とコミュニケーションも常に図るよう心がけました。こうした実績が認められ、MTBでの巡視と巡視路整備について財産区とも協定を締結できました。

自然を守るためには、まず「自然を知ってもらう」ことから

愛好会のメンバーは、現在100名近くになりました。半数が県内のライダーです。会費は入会費2,000円、年会費が6,000円。管理下のトレイルを走行するには、入会説明会と年1回以上の地域活動への参

加、山を大事に使うことや事故やトラブルを未然に防ぐための様々なルールを遵守することを必須要件としています。地域活動への参加は人気があり、それを目当てに入会する地元のライダーも増えています。愛好会の活動趣旨に賛同して下さる企業向けの団体会員制度もあり、地元の有力企業の加入もあります。この活動を加速化させるために、今年、一般社団法人南アルプス山守人を立ち上げました。

山の自然を守るというのは、山を体験し、その素晴らしさを知るところから始まると思います。知らない「守る」という発想すら生まれません。山の素晴らしさを知ること、その機会を豊富に設けることがやがて森林保全につながっていくと思います。今までの活動の積み重ね

が認められ、今後は檜形山の登山道の管理業務にも少しずつ携わる予定です。「Forest Style ネットワーク」※のような、山に関わる方々の交流を通じて活動の裾野を広げ、日本のMTBマーケットをひろげて、山林の空間利用の価値を創造していきたいと考えています。

● 南アルプスマウンテンバイク愛好会
2016年1月正式発足。山梨県檜形山(標高2052m)をフィールドとして、会員制MTBトレイルの受け入れを行なっている。2020年6月本会の法人格として「一般社団法人南アルプス山守人」を設立。

※「森林サービス産業」の創出・推進のためのネットワーク(林野庁が2019年に設立)

森林の仕組みで解決しよう

森林が有している多面的な機能を使って、地域への社会的責任を果たすことや持続可能な社会に貢献する企業活動を広げてみませんか。森林づくりのための募金やボランティア活動、持続可能性に配慮した認証材の活用に取り組むことで、環境やサステナビリティに配慮した経営の発信、企業評価の向上に貢献します。

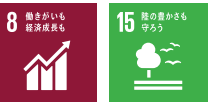


森林のはたらき

温暖化防止・生物多様性保全や水源涵養に貢献する森

森林は、二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に貢献しています。また、多様な生きものの生育・生息の場となり、大雨による災害防止や貴重な飲み水を浄化し、蓄えるなどの大切な機能を持っています。

4-1 募金や森林づくり活動を通じて社会貢献



- 経営課題**
- 社会貢献活動に取り組みたい
 - 企業の社会的責任を果たしたい



- 森林で解決**
- 緑の募金活動への参加
 - 森林ボランティアなどCSR活動の展開

森林づくりを社会貢献活動や企業の社会的責任を果たす活動に組み入れてみませんか。国土の約7割を占める森林はわたしたちの財産であり、木材をつくり、CO₂の吸収や生物多様性を守り、水源となる多様な機能を持っています。緑の募金やボランティア活動を行うことで、社会貢献やCSRの充実にもつながります。

募金箱を設置して森林づくりを応援

- ローソングループ
全国14,500を超えるグループ店頭に募金箱を設置して緑の募金活動を支援 *詳しくは20ページへ



4-2 認証材利用で持続可能な森林づくりに貢献



- 経営課題**
- 環境配慮やサステナビリティ調達に取り組みたい
 - 地域の林業を応援したい



- 森林で解決**
- 森林認証のある紙や素材の調達
 - 県産材や地域材の購入・使用

持続可能な方法で管理されている森林からできた木や紙製品、あるいは地元の木の購入や使用することで環境や持続可能性に配慮した調達を実現してみませんか。森林認証を取得した木や紙製品を使うことで、環境配慮を示すことができます。また、木材の地産地消により地域の林業を応援することにつながります。

森林認証ラベルで環境配慮を発信

- FSC認証 ● SGEC認証
持続可能な方法で管理された森林の木材や紙製品に付けられるマーク。認証製品の利用で環境配慮に貢献



4-3 森林や生物多様性保全でESG評価を向上



- 経営課題**
- CO₂削減に貢献したい
 - 生物多様性に貢献したい



- 森林で解決**
- カーボンオフセット
 - 動物保護や水源の森を守る活動への参加

企業によるESG(環境、社会、ガバナンス)への取組みの一環として、カーボンオフセットによるCO₂削減や、動植物の保護や水源の森を守る活動を取り入れてみませんか。川や海とつながり、地球レベルでは温暖化防止への貢献など、企業が森林づくりに取り組むことで、環境や地域と共生する企業の評価にもつながります。

地域の森林づくり活動を企業が応援

- スーパー平和堂(滋賀)
企業のCSR活動として社員らによる地域の森林保全や活動団体助成を通じて森林づくりに取り組む



※平和堂CSR報告書2020



全国の店頭で募金箱を設置、お客さまと一緒に取り組む緑化活動 ローソングループの「緑の募金」の取組み

お話し 株式会社ローソン 事業サポート本部 環境社会共生・地域連携推進部 ◎野網 俊也さん◎仙田 靖男さん◎長谷川 泉さん

地域のお客さまに愛されるコンビニエンスストアをどうつくりあげていけばよいか。1992年からスタートした「緑の募金」への参加。その取組みは、いまではFC加盟店も参加する森林保全や学校緑化の活動にまで広がっています。

全国14,500の店舗で募金活動を展開

株式会社ローソンは、1975年大阪での1号店誕生にはじまり、2020年6月現在、国内でグループ合計14,500店舗を構える大手コンビニチェーンです。年間利用者は、約1,000万人。ローソングループでは、

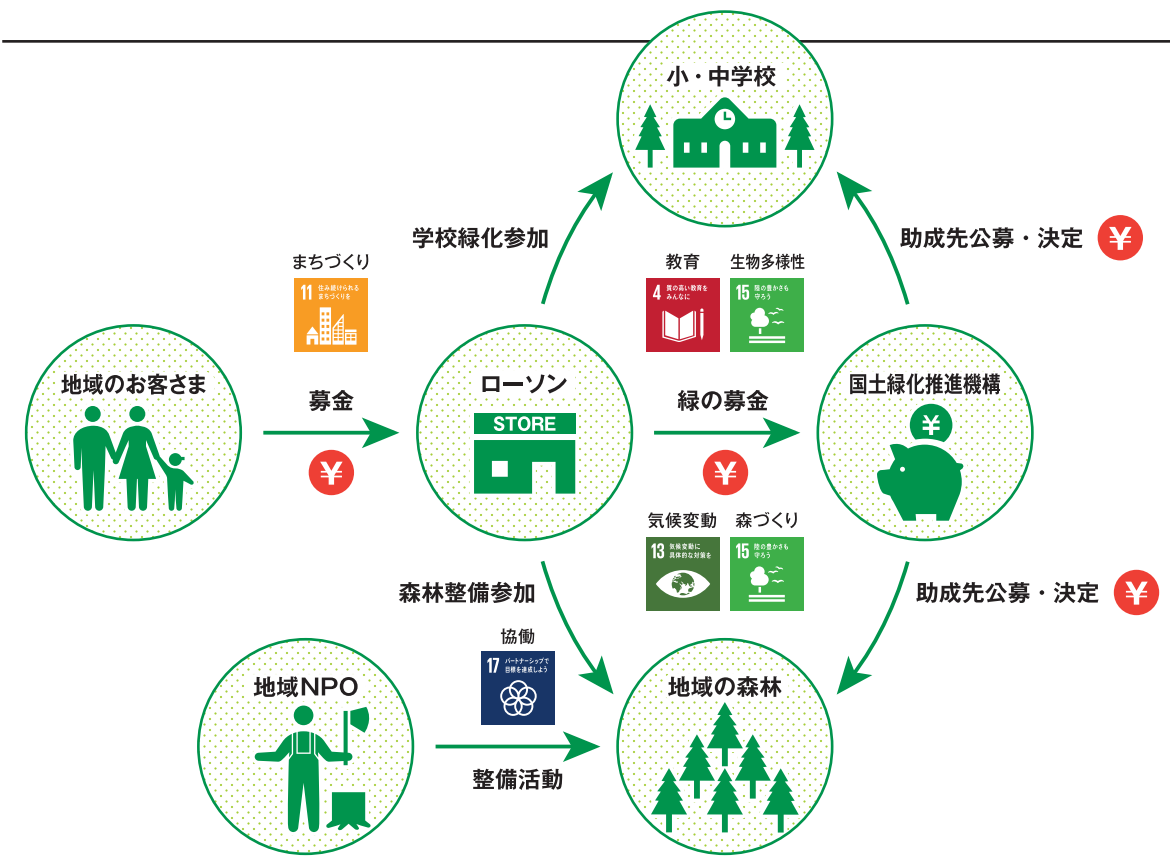


全店舗に「マチの幸せ募金」と名付けた募金箱を設置、お客さまからお預かりした募金を現在は、緑の募金やひとり親家庭の奨学金支援など複数の団体に寄付しています。そのうち緑の募金の募金額は、スタートした1992年から2019年まで社員募金などもあわせて累計約43億円にもなりました。

コンビニエンスストアの社会的地位をどう高めるか

「昔は、24時間営業に対する心配などコンビニエンスストアに対する期待度は、いまほど十分とはいえ

ませんでした。今日では、生活者の身近なインフラとして欠かせない存在であるコンビニエンスストアも、当時はまだ発展途上だったといえます。「生活利便の提供だけでなく、インフラ機能としてもっと社会の役に立てることはないか。そこではじめたのが、全国の地域に点在する店舗を活かして、お客さまと一緒に取り組める活動として募金箱を置くというアイデアでした」。こうして設置された「ローソン緑の募金」(当時の募金箱は、店舗網の拡大とともに全国に広がり、募金額も年々増えていきました。



地域のひとたちと一緒に汗を流して貢献

ローソンでは、「みんなと暮らすマチ」を幸せにする「マチのほっとステーション」というスローガンを掲げて、これまでも店舗ごとに手づくりの地図を掲出したり、地域の美化活動に参加するなど、地域のお客さまに愛されるコンビニエンスストアづくりを目指してきました。1994年からは、FC加盟店オーナーやグループ社員、その家族が、募金活動のみならず植樹や下草刈り、間伐など実際の森林整備を行う活動にも参加しています。また、教育支援を目的として2006年からは全国の小・中学校や特別支援学校に植樹する

学校緑化活動も展開しています。こうした活動は、国土緑化推進機構が緑化活動の支援先の公募を行い、助成支援先での活動にローソンが協働する形で進められています。

継続した取組みが企業価値の向上につながる

緑の募金から始まった社会貢献活動、その効果はどんなところにあるのでしょうか。「企業は常に、社会や市場から見られている存在です。本業に加えて環境を守る取組みを実践することは、ESG経営の点でも有効です。」「もうひとつは、募金や緑化など実際の活動への参加が社内の意識変革につながった点です。

社会に役立つとはどういうことなのか、地域のひとと一緒に汗をかくことがとても大切なのだと気づかされました。開始から25年以上継続している活動は、ローソングループの内外における企業価値の向上に結び付いています。お客さまと一緒に、FC加盟店・社員も一緒に、地域と一緒に。持続可能な社会にむけた社会貢献活動のヒントが見えてきました。



緑の募金で森林づくりに参加しませんか

自然や文化、暮らしを担う森林づくりは、誰もが募金で参加することができます。「緑の募金」は、1950年以来、毎年春と秋に2回行われる、国民参加による森林づくりのために推進する募金活動です。集められた募金は、学識経験者等の審議を経て、助成事業が決定され、国内外で森林づくりを行うNPO等の活動支援に充てられています。



SDGsにも貢献



「募金」を通して、 多くの方々の参加を促進

職場や店頭への募金箱の設置、商品の売上の一部を寄付する協賛商品の開発等を通して、多くの従業員やお客さま、株主と一体となった「森づくり」活動の推進に協力できます。

NPOとの協働により 特色ある「森づくり」

企業のニーズに合った「森林づくり」活動が行えるとともに、NPOと協働することで従業員等の環境保全や社会参加の意識の醸成にも役立ちます。

法人税の優遇措置や 表彰制度で活動を応援

「緑の募金」への寄附金は、法人税の優遇措置を受けられます。また、寄付金額に応じて、「農林水産大臣」「林野庁長官」「国土緑化推進機構理事長」からの感謝状が贈呈されます。

緑の募金事業支援事例

緑の募金は、森林ボランティア団体等が行う森林整備、緑化推進、国際協力の活動を支援するものです。

●被災地の復興に関する緑化・再生



●災害跡地の復旧や災害に強い森林づくり



●竹林の整備



●海外の緑化・再生



●温暖化防止・水源涵養等に資する森林整備



緑の募金HP▶



スマホアプリ「J-Coin Pay」からも「緑の募金」ができます

国土緑化推進機構とは

戦後復興の1950年に設置され(2011年より公益社団法人に移行)、以来豊かなみどりの国土づくりを国民運動として盛り上げるために、全国植樹祭や緑の募金などを展開してきました。

●全国植樹祭の開催



天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、国土緑化推進の中心的行事として毎年春に開催されています。

●全国育樹祭の開催



秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、森林を大切に守り・育てるための行事として毎年秋に開催されています。

●国土緑化運動



全国における緑化キャンペーンや広報活動の展開、緑化功労者等の表彰やコンクールを行っています。

●国民参加の森林づくり



「緑の募金」や「緑と水の森林ファンド」、「緑の少年団の育成」など国民参加の事業を展開しています。

国土緑化推進機構HP▶



緑の募金

いろいろな募金方法

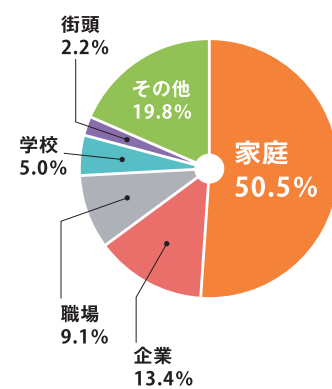


事業支援

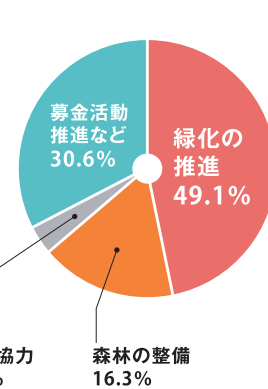


募金の状況

ご協力いただいた分野



緑の募金の使途



※緑の募金は、国土緑化推進機構と各都道府県緑化推進委員会が行っています。

もり 森林 づくり

全国推進会議

経済、地方自治体、教育、消費者、観光等各界の企業・団体が構成される会議体です。

森林づくりを通じたSDGsやカーボンニュートラルの実現に取り組む企業・団体の輪を広げ、各企業・団体による具体的な森林づくりを展開していきます。

森林づくりの いろいろ

- 植林や間伐などの森林整備
- 森林内の学習活動
- 森林を利用した自然体験
- J-クレジット制度の活用
- 木材利用
- 緑の募金 など



森林づくり全国推進会議 櫻田 謙悟 会長

前(公社)経済同友会代表幹事、SOMPOホールディングス(株)グループCEO取締役 代表執行役会長

重要なのは実際に行動することです。
SDGsの達成やカーボンニュートラルの実現を目指して、
私達と一緒に森林づくりの輪を広げていきましょう。

実行
委員会

(公社)経済同友会
(一社)日本経済団体連合会
日本商工会議所

全国知事会
全国市長会
全国町村会

全国市町村教育委員連合会
(公社)ガールスカウト日本連盟
(公財)ボーイスカウト日本連盟

主婦連合会
日本労働組合総連合会
(一社)全国旅行業協会

(公社)日本観光振興協会
(一社)日本林業協会



会費は無料です。ぜひご入会ください。 <https://mori-zukuri.jp/forest-mtg>



「緑の募金」の活動は、緑豊かで活力のある、
誰もが安心して暮らせる未来をつくるためにSDGsに貢献します!



公益
社団
法人

国土緑化推進機構

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館5階
TEL: 03-3262-8451 FAX: 03-3264-3974
ホームページ: <https://www.green.or.jp>

●企画・制作(株)TREE/SDGs-TV ●表紙photo: Masahiro Kawatei

